

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会		
代表者名	柴山隆史	所管部課名	健康医療福祉部生活衛生課
所在地	湖南市岩根136-98滋賀県動物保護管理センター内	設立年月日	昭和59年3月27日
連絡先等	TEL:0748-75-6522		
	URL: http://sapca.server-shared.com/		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

動物の愛護・保護および適正な飼養についての県民の理解と関心を深めるとともに県および大津市の動物管理業務の受託等動物の保護管理に関する施策に協力し、もって人と動物の共存する豊かな環境づくりに寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

- (1) 犬・猫の保護管理等の業務の受託に関する事業
- (2) 動物の正しい飼育管理についての指導啓発に関する事業
- (3) 動物についての相談に関する事業
- (4) 人畜共通感染症の知識の普及に関する事業
- (5) 動物飼育の調査研究に関する事業

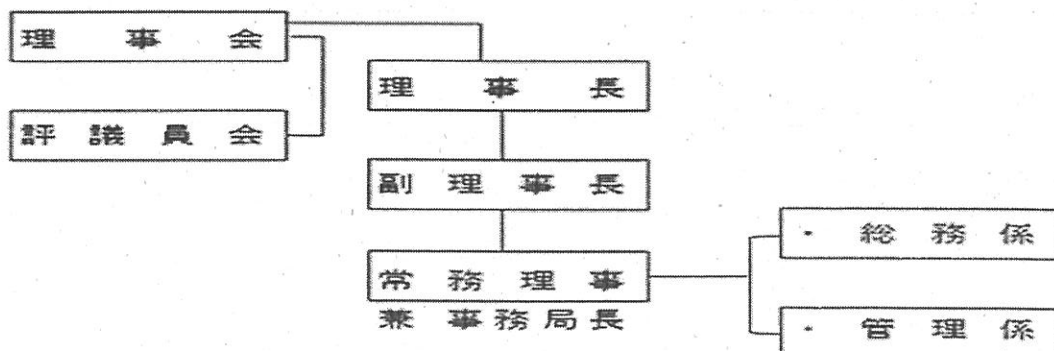
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	10,000	62.5%	その他	
	市町	5,000	31.3%		
	(社)滋賀県獣医師会	1,000	6.3%		
	小計	16,000	100.0%	合計	16,000

3 【組織・人員】

①組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）	24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		7	7		7		
うち県職員（特別職を含む。）		2	2		2		
うち県退職職員（OB）		1	1		1		
理事総数	9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）	2	3	3		3		
うち県退職職員（OB）	2	2	2		2		
うち常勤役員数	1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）	1	1	1		1		
監事総数	2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）		1	1		1		
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢							
常勤役員の平均報酬年額（千円）							
④職員の状況	24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数	8	7	7		7		
常勤職員	7	6	6		6		
プロパー職員	7	6	6		6		
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員							
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員							
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員	1	1	1		1		
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢	47	48	49	1	50		
プロパー職員の平均給与年額（千円）	6,646	6,608	6,798	190	6,875		
プロパー職員の年齢 構成等 (平成27年度当初実数)	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
			1	1	4		6

⑤役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	谷畑 英吾	
評議員	竹山 秀雄	
評議員	秋山 達	
評議員	山中 幾治	
評議員	足立 由紀子	
評議員	藤本 武司	
評議員	荒木 勇雄	
理事長	柴山 隆史	
副理事長	山村 久兵衛	
常務理事	楠 重康	○

役職名	氏名	区分
理事	近棟 稔哉	
理事	中田 栄輔	
理事	山田 禎夫	
理事	森井 啓	
理事	林 宏一	
理事	山崎 亨毅	
監事	永原 長吾	
監事	小村 茂	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
①資産の状況	現金・預金	19,156	3,256	6,239	2,983	
	その他	1	60	60		
	流動資産 計	19,157	3,316	6,299	2,983	
	基本財産	16,006	16,018	16,030	12	
	うち預金	240	240	240		
	その他の固定資産	12,492	12,570	12,593	23	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	12,487	12,487	12,487		
	減価償却引当預金					
	特定目的預金					
	その他の固定資産	5	83	106	23	
	固定資産 計	28,498	28,588	28,623	35	
	資産合計額	47,655	31,904	34,922	3,018	
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	18,620	2,462	4,915	2,453	
	流動負債 計	18,620	2,462	4,915	2,453	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	25,487	23,291	20,826	△ 2,465	
	その他の固定負債					
	固定負債 計	25,487	23,291	20,826	△ 2,465	
	負債合計額	44,107	25,753	25,741	△ 12	
	③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	16,006	16,018	16,030	12
		うち基本財産への充当額	16,006	16,018	16,030	12
うち特定資産への充当額						
一般正味財産		△ 12,458	△ 9,867	△ 6,848	3,019	
うち基本財産への充当額						
うち特定資産への充当額						
正味財産額 計		3,548	6,151	9,182	3,031	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 収支計算書に関する項目 (20年基準適用年度以降は(4)正味財産増減計算書に記入してください)

単位：千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再掲 人件費						
うち退職金						
うち役員人件費						
うち非常勤職員人件費						
③当期収支差額	ウ＝ア－イ					

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		148	240	240		240
特定資産運用益			8	7	△ 1	6
受取会費		494	476	361	△ 115	400
事業収益		96,840	63,600	67,172	3,572	68,892
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		96,840	63,600	67,172	3,572	68,892
うち県からの受託事業収益		86,764	62,902	66,524	3,622	68,244
受取補助金等		300	100	182	82	100
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		35	49	256	207	100
うち県からの寄付金等						
雑収益		40	12	13	1	12
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		97,857	64,485	68,231	3,746	69,750
事業費		75,766	61,770	65,300	3,530	67,173
管理費		1,906	2,079	2,140	61	2,184
経常費用計		77,672	63,849	67,440	3,591	69,357
当期経常増減額		20,185	636	791	155	393
経常外収益計			2,196	2,466	270	27
経常外費用計			4		△ 4	
当期経常外増減額			2,192	2,466	274	27
税引前当期一般正味財産増減額			2,828	3,257	429	420
法人税、住民税及事業税			237	238	1	270
当期一般正味財産増減額		20,185	2,591	3,019	428	150
一般正味財産期首残高		△ 32,643	△ 12,458	△ 9,867	2,591	△ 6,848
一般正味財産期末残高		△ 12,458	△ 9,867	△ 6,848	3,019	△ 6,698
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額		△ 4	12	12		12
指定正味財産期首残高		16,010	16,006	16,018	12	16,030
指定正味財産期末残高		16,006	16,018	16,030	12	16,042
③正味財産期末残高		3,548	6,151	9,182	3,031	9,344
再掲 人件費		69,336	56,858	58,499	1,641	60,032
うち退職給付費用		3,886				
うち役員人件費		780	865	858	△ 7	884
うち非常勤職員人件費		4,393	4,363	4,286	△ 77	4,838
減価償却費						
掲 法人税等						

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	7.4%	19.3%	26.3%	7.0	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	102.9%	134.7%	128.2%	△ 6.5	流動資産 / 流動負債 × 100
基本財産運用益構成比	0.2%	0.4%	0.4%	△ 0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.5%	0.7%	0.5%	△ 0.2	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比(20年基準)	99.0%	98.6%	98.4%	△ 0.2	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比(20年基準)	0.3%	0.2%	0.3%	0.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比(20年基準)	2.5%	3.3%	3.2%	△ 0.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率(20年基準)	0.92%	1.50%	1.50%	△ 0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比(20年基準)	89.3%	89.1%	86.7%	△ 2.3	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
動物管理受託事業	指導車出勤回数(回/年)	920	857	911	54
動物管理受託事業	延べ出勤人数(人/年)	1,762	1,654	1,642	△ 12
動物愛護推進事業	しが動物愛護のつどい来場者数(人)	200	300	360	60

6 【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見					
			H24	H25	H26							
効果性	中期経営計画、 年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。				滋賀県動物愛護管理推進計画の目標を踏まえ、適正飼養と終生飼養の徹底など飼養者等への啓発活動に重点をおいた事業を実施している状況である。今後はこれらの事業を分析し、成果を適切に把握し、自主事業の充実に繋げる必要がある。	飼養者等への啓発活動を行うとともに、引き続き今後は中期経営計画の策定と成果の分析を指導していく。					
		中期経営計画のみ策定している。	○	○	○							
		年度目標のみ策定している。										
		策定していない。										
事業活動の社会情勢への適合性	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○							
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。										
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。										
活動の成果の達成度	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。										
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。										
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。										
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。										
住民、関係者等のニーズの把握状況	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○							
		ニーズを把握するための手段を講じている。										
		具体的な取組はしていない。										
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	-			経常収益が経常費用を僅かに上回ったが、管理費が増加している。今後も、管理費比率の減少に努める。	効率的な運営に努めるよう指導していく。					
		管理費比率が前期に比べ減少した。	-		○							
		管理費比率が前期に比べ増加した。	-	○								
		管理費比率が2期連続で増加した。	-									
経常収益・費用の比率	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。										
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。			○							
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。										
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。										
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	退職給与引当金に見合う退職給与引当預金が計上されていないが、欠損金は2期連続減少している。	退職給付引当資産の確保については引き続き指導していく。					
		2期連続で改善した。										
		前期に比べ改善した。										
		前期に比べ悪化した。										
	正味財産期末残高の状況	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。		○			○				
			前期に比べ増加した。	○								
			前期に比べ減少した。									
			2期連続で減少した。									
	累積剰余金(欠損金)の状況	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。									
			累積欠損金は、2期連続で減少した。					○				
			累積欠損金は、前期に比べ減少した。	○								
			累積欠損金は、前期に比べ増加した。									
短期的支払い能力の状況	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○							
		流動比率は、当期は100%以上であった。										
		流動比率は、当期は100%未満であった。										
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。										
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。	○	○	○							
		2期連続で低下した。										
		前期に比べ低下した。										
		前期に比べ上昇した。										
長期借入金返済能力の状況	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い										
		長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ										
		長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い										

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	受託事業が大部分を占め、その受託契約額についても人件費の占める割合が高いため、自立性の発揮は難しい。	協会の性質上、自立性の発揮は容易でないが、今後とも自主財源の確保に努めるよう指導する。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度						
経常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。		○	○			
	前期に比べ増加した。	○					
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
借入金はずべて県の損失補償等を受けている。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	今後とも透明性の確保に努めたい。	今後とも、透明性の向上について指導していく。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
		県民情報室で公開している。					
情報公開の内容	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○			
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。			○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、適正飼養の徹底など飼養者への啓発活動に重点を置いて事業展開を進めている。

【財務に関する事項】

退職給付引当金に見合う退職給付引当預金を計上していく必要がある。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成27年度に、中期経営計画を策定する予定である。

【総合所見】

事業は、滋賀県から受託している業務が大半であり独自収入が乏しいが、今後は中期経営計画のもと、経営改善に努めていく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

今後とも、動物飼養者の啓発、愛護思想の普及に重点を置いて事業を推進するよう指導していく。

【財務に関する事項】

寄付金や賛助会員を拡大するなど自主財源の確保に努めるよう指導していく。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

中期経営計画および活動についての成果目標の策定を指導していく。

【総合所見】

自主財源の確保は容易ではないが、経営を意識して県民ニーズに沿った事業内容となるよう今後も指導を行っていく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

行政経営方針実施計画の記述

12 一般財団法人 滋賀県動物保護管理協会

出資法人の基本的な方針						
平成35年度に収容頭数を半減するとの県の目標を踏まえ、今後重要となる終生飼育や災害時のペット同行避難に係る飼養者等への啓発活動に重点をおいた事業を実施することを通じて、賛助会員を拡大するなどし、自主財源の確保を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 新たに中期経営計画を策定します。[出資法人]		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 平成27年度
② 普及啓発活動の拡大 終生飼育、災害時のペット同行避難に係る飼養者への啓発活動を強化し、賛助会員の拡大を図ります。[出資法人]			賛助会員の募集			<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員数 平成26年度 135 → 平成30年度 180
		方針の決定	普及啓発活動の実施			<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動 平成25年度 29回（災害時ペット同行避難に係る啓発0件） → 平成28年度以降 毎年度延べ80回実施

平成27年度事業計画

一般財団法人 滋賀県動物保護管理協会

1 基本方針

近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼養する人たちが増える一方で、飼養者の不適切な飼養管理、動物に対する知識不足等により、人への危害や近隣への生活環境被害等、動物の飼養をめぐる問題が発生している。

こうしたことから、動物に対する県民の正しい知識と理解を深めるために、普及啓発事業を推進するとともに、滋賀県、大津市から動物管理業務の委託を受け、同業務を円滑に実施することにより、人と動物のよりよい関係づくりに努める。

2 事業計画

(1) 動物保護管理業務の推進

ア 滋賀県から次の動物管理業務を受託する。

- (ア) 犬に関する迷惑苦情の処理
- (イ) 野犬等の収容・回収、猫の回収
- (ウ) 犬、猫の適正飼養の指導
- (エ) 負傷した犬、猫の保護収容
- (オ) 特定動物の逸走時の捕獲等
- (カ) 飼養動物の飼養管理
- (キ) 動物愛護普及啓発事業

イ 大津市から次の動物管理業務を受託する。

- (ア) 緊急用務対応

(2) 動物の愛護思想の普及啓発

ア 動物愛護関連行事等の実施

- (ア) 2015しが動物フェスティバルの開催
- (イ) 動物愛護のつどいの開催
- (ウ) 啓発資材の作成、配布

イ 情報発信事業

- (ア) 定期刊行物の発行
- (イ) 新しい飼い主探しの支援

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	240,000	240,000	—	
特定資産利息	6,000	6,000	—	
受取会費	400,000	500,000	△ 100,000	
事業収益	68,892,000	68,163,000	729,000	
受取補助金等	100,000	100,000	—	
受取寄付金	100,000	20,000	80,000	
雑収益	12,000	12,000	—	
経常収益計	69,750,000	69,041,000	709,000	
(2) 経常費用				
事業費用	67,172,473	66,448,000	724,473	
管理費用	2,184,275	2,264,000	△ 79,725	
経常費用計	69,356,748	68,712,000	644,748	
(うち人件費)	60,032,000	59,007,000	1,025,000	
評価損益等調整前当期 経常増減額	393,252	329,000	64,252	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	393,252	329,000	64,252	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	26,886	1,590,816	△ 1,563,930	
経常外収益計	26,886	1,590,816	△ 1,563,930	
(2) 経常外費用				
指定正味財産への振替額	—	240,160	△ 240,160	
経常外費用計	—	240,160	△ 240,160	
当期経常外増減額	26,886	1,350,656	△ 1,323,770	
税引前当期一般正味財産 増減額	420,138	1,679,656	△ 1,259,518	
法人税、住民税及び事業 税	270,000	270,000	—	
当期一般正味財産増減 額	150,138	1,409,656	△ 1,259,518	
一般正味財産期首残高	△ 8,774,943	△ 10,184,599	1,409,656	
一般正味財産期末残高	△ 8,624,805	△ 8,774,943	150,138	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	12,008	12,008	—	
一般正味財産からの振替額	—	240,160	△ 240,160	
当期指定正味財産増減 額	12,008	252,168	△ 240,160	
指定正味財産期首残高	16,030,020	15,777,852	252,168	
指定正味財産期末残高	16,042,028	16,030,020	12,008	
III 正味財産期末残高	7,417,223	7,255,077	162,146	

平成26年度事業報告

一般財団法人 滋賀県動物保護管理協会

滋賀県、大津市の動物保護管理業務を受託し、野犬等の保護管理、動物の適正飼養指導を行うとともに、動物愛護思想の普及啓発に努めた。

1 動物保護管理業務受託事業

滋賀県および大津市との動物管理業務委託契約に基づき、保護管理業務を実施した。

(1) 犬の保護収容・回収等、苦情・依頼等に係る状況は次表のとおりである。

犬の保護収容・回収等頭数

区 分	頭 数
保 護 収 容	146頭
回 収 ・ 引 取 り (うち負傷犬)	375頭(3頭)
計	521頭

犬の苦情・依頼等件数

区 分	件 数	
苦 情	放 し 飼 い	34件
	鳴 き 声 等	40件
	脱 糞	4件
	そ の 他	21件
	小 計	99件
依 頼	野 犬 捕 獲 等	111件
	引取り・放棄犬・不明犬	177件
	小 計	288件
	計	387件

(2) 猫の回収等に係る状況は次表のとおりである。

猫の回収等頭数

区 分	頭 数
回 収 ・ 引 取 り (うち負傷猫)	852頭(21頭)

(3) 動物の正しい飼い方の普及啓発に係る事業は次表のとおりである。

事 業 名	開催回数・譲渡頭数	延べ参加者数
動物なかよし教室	2回	80人
犬のしつけ方教室	7回	29人
犬・猫の飼い方講習会	109回	591人
地域における犬の適正飼養講習会	2回	13人
動物愛護デー	2回	4,460人
犬の譲渡事業	212頭	—
猫の譲渡事業	188頭	—

2 動物保護普及啓発事業

動物の習性や特性とともに、飼養者の責務である終生飼養について普及啓発事業を行った。

(1) リーフレット等による愛護啓発活動

リーフレット「ねこを飼っているかたへ」、「大切な犬・猫だからこそ！不妊去勢手術をしてあげましよう」や機関誌「わんにゃん広場」を発行し、動物の適正飼養の普及啓発に努めた。また、動物愛護の観点から、不妊去勢推進街頭啓発を実施した。

(2) 「2014しが動物愛護のつどい」の開催

命の尊さ、心の豊かさを目指して、動物飼養に対する義務と責任を考え、動物の正しい飼い方や動物についての理解を深め、動物愛護思想の高揚を図ることを目的として「2014しが動物愛護のつどい」を開催した。

(入場者数 360人)

平成26年5月11日(日) 場所 滋賀県動物保護管理センター

ア 犬・猫のお里帰り交流会

犬・猫の譲渡後の交流の場を設けた。

イ 体験コーナー

迷子札の作成等の啓発と実技を実施した。

(3) 「2014しが動物フェスティバル」の開催

9月20日から26日までの動物愛護週間の一環事業として、動物の適正な飼い方や動物に対する理解と関心を深め、動物愛護意識の高揚を図ることを目的として「2014しが動物フェスティバル」を開催した。

(入場者数 4,100人)

平成26年9月23日(火) 場所 竜王町総合運動公園

ア 長寿犬飼養者の表彰

長年にわたり、愛情を持って適正な飼養管理を実践してきた長寿犬飼養者を表彰した。

表彰者 4人

イ 体験コーナー

犬、猫等小動物ふれあいコーナー、迷子札の作成等の啓発と実技を実施した。

ウ 相談コーナー

犬、猫の飼い方相談、開業獣医師による健康相談等を実施した。

(4) 新たな飼い主探しへの支援

飼い主が飼養できなくなった犬、猫に生存の機会を与えるため、インターネット等を活用し新しい飼養者探しを行った。

登録件数 犬 18件 内13件成立

猫 67件 内40件成立

(5) 動物慰霊祭の開催

やむを得ない理由により致死処分された動物の霊を慰めるため、動物慰霊祭を開催した。(出席者 40人)

平成27年3月18日(水) 場所 滋賀県動物保護管理センター

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	240,048	240,048	—
特定資産利息	7,140	7,946	△ 806
受取会費	361,000	476,000	△ 115,000
事業収益	67,172,468	63,600,502	3,571,966
受取補助金等	182,266	100,000	82,266
受取寄付金	256,012	48,547	207,465
雑収益	12,611	12,017	594
経常収益計	68,231,545	64,485,060	3,746,485
(2) 経常費用			
事業費	65,300,316	61,769,967	3,530,349
管理費	2,140,391	2,078,805	61,586
経常費用計	67,440,707	63,848,772	3,591,935
(うち人件費)	58,499,359	56,857,658	1,641,701
評価損益等調整前当期経常増減額	790,838	636,288	154,550
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	790,838	636,288	154,550
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	2,465,712	2,196,160	269,552
経常外収益計	2,465,712	2,196,160	269,552
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	—	4,259	△ 4,259
経常外費用計	—	4,259	△ 4,259
当期経常外増減額	2,465,712	2,191,901	273,811
税引前当期一般正味財産増減額	3,256,550	2,828,189	428,361
法人税、住民税及び事業税	237,669	237,472	197
当期一般正味財産増減額	3,018,881	2,590,717	428,164
一般正味財産期首残高	△ 9,867,365	△ 12,458,082	2,590,717
一般正味財産期末残高	△ 6,848,484	△ 9,867,365	3,018,881
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	12,008	12,008	—
当期指定正味財産増減額	12,008	12,008	—
指定正味財産期首残高	16,018,012	16,006,004	12,008
指定正味財産期末残高	16,030,020	16,018,012	12,008
III 正味財産期末残高	9,181,536	6,150,647	3,030,889

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	6,239,171	3,256,576	2,982,595
未 収 金	59,703	59,493	210
流 動 資 産 合 計	6,298,874	3,316,069	2,982,805
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	15,789,860	15,777,852	12,008
普 通 預 金	240,160	240,160	-
基 本 財 産 合 計	16,030,020	16,018,012	12,008
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	12,487,530	12,487,530	-
特 定 資 産 合 計	12,487,530	12,487,530	-
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	105,496	82,292	23,204
そ の 他 固 定 資 産 合 計	105,496	82,292	23,204
固 定 資 産 合 計	28,623,046	28,587,834	35,212
資 産 合 計	34,921,920	31,903,903	3,018,017
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	4,515,016	2,077,668	2,437,348
預 り 金	399,710	384,218	15,492
流 動 負 債 合 計	4,914,726	2,461,886	2,452,840
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	20,825,658	23,291,370	△ 2,465,712
固 定 負 債 合 計	20,825,658	23,291,370	△ 2,465,712
負 債 合 計	25,740,384	25,753,256	△ 12,872
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	16,030,020	16,018,012	12,008
指 定 正 味 財 産 合 計	16,030,020	16,018,012	12,008
(うち基本財産への充当額)	(16,030,020)	(16,018,012)	(12,008)
2 一 般 正 味 財 産	△ 6,848,484	△ 9,867,365	3,018,881
正 味 財 産 合 計	9,181,536	6,150,647	3,030,889
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	34,921,920	31,903,903	3,018,017